

議長（黒沢義久君） 次，3番鈴木二郎君の発言を許します。

〔3番 鈴木二郎君登壇〕

3番（鈴木二郎君） 3番鈴木二郎でございます。議長にお許しをいただきましたので，通告順に従い質問をしてみたいと思います。

まず1点目，新型インフルエンザ対策について。

新型インフルエンザは全国的に本格的流行し，感染し拡大しつつあります。厚生労働省は，新型インフルエンザによる国内の患者数は，年内に国民の20％に相当する2,500万人が感染し，そのうち入院する人は，感染者の1.5％に当たる約38万人で，さらにこのうち，脳症や人工呼吸器装着となる重症化については，0.15％の約4万人になると予想しております。そして，ピーク時で1日に76万人が発症するとしております。そしてさらに，最新の情報によりますと，夏休みが終わった小中学校や高校，保育所，幼稚園では，新学期がスタートした9月5日までの1週間に，インフルエンザが原因で休校や学級閉鎖，これは夏休みの前週に比べ，2.8倍の772施設に上がったことが厚労省の調査でわかったそうでございます。

新型インフルエンザは，従来の季節性インフルエンザと違い，感染力が強く罹患率が非常に高いと言われております。これは，病原性が非常に強いウイルスで，ほとんどの人が免疫を持っていないためであり，患者が増えると一定の割合で重症化も起きるため，今後の流行規模によっては重症患者が十分予想されます。特に，心臓，肝臓，腎臓，ぜんそくなどの基礎疾患を持つ患者と，妊婦，高齢者，乳幼児等が重症化するリスクが高いとされております。大流行となった場合，医療機関は対応し切れず，ワクチンも不足し，国民生活が混乱し，社会の機能維持も困難になることも予想しております。

厚生労働省や各自治体は，その対策に取り組み，新型インフルエンザ対策に関する情報を発信しており，那珂市では行動計画対応マニュアルを作成し，広報に掲載しPRしているところであります。また，東海村では，18歳以上の全市民に健康状態をチェックする健康診査とリーフレットを送付するとともに，健康カレンダーへ対策を掲載しているとのことでもあります。このような状況にあって，本市における新型インフルエンザに関する現状と対応について3点お伺いいたします。

1点目は，新型インフルエンザの現状は，どのような状況にあるのか。すなわち感染患者数の推移，入院患者，重症者はいるのかについてお伺いいたします。

2点目は，具体的対応と市民への情報提供などの対策や体制はどのように行っているのか。その具体的な内容について。また，インフルエンザの相談窓口はどこの部署が担当なのかお伺いいたします。

3点目は，インフルエンザ予防接種対策の助成期間等についてお伺いをいたします。

次に，2番目の災害と有事時の対応についてお伺いいたします。

最近の地球温暖化と異常気象による局地的な想定外の集中豪雨や竜巻等が頻繁に発生しております。これらはいどこで発生するのか予測ができず，どこで起きてもおかしくない状況にあります。さらに，これら自然災害がもたらす洪水や土砂災害，がけ崩れ等は，あっという間の瞬時

に発生し、人の命を奪い、家屋の倒壊や道路の寸断、農産物への多大な被害をもたらしております。これらの災害に対応して大切なことは、人の命や家財を守り、被害を最小限に食い止める施策を講ずることは重要であり、行政と市民が一体となり、連携して総力で取り組む必要があるのではないのでしょうか。これら災害、有事時に対応するため、事前に危険箇所や避難場所を確認するハザードマップの作成、配布や、自主防災組織の結成と、これまで行政としても鋭意取り組んでおられるところであります。

災害防止の対策で肝要なことは、いつ起きるかわからない災害に備え、1日でも早くその体制を確立することと、市民に周知徹底を図り、災害発生時に有効に活用したり、機能することが必要であると考えます。このような観点から、災害、有事時の対応について4点ほどお伺いいたします。

まず1点目は、ハザードマップの理解、活用についてお伺いいたします。

ハザードマップは、想定を超える集中豪雨による洪水や土砂災害、これに対し災害情報の伝達体制や避難誘導體制の充実を図るため、平成20年3月に市内全域の洪水ハザードマップと金砂郷地区の土砂災害ハザードマップを作成し、そしてさらに、本年度3月、水府地区の土砂災害ハザードマップを作成し、全世帯に配布されました。

このハザードマップは、警戒避難体制の整備と住民への周知が定められており、各戸別に配布されておりますが、市民の皆さんが本当に目を通して、避難誘導體制や避難発令基準、そして危険箇所、避難所などの確認を行い、自分のものとして、いざというときに対応できるものとなっているのか疑問に感じます。防災訓練説明会において、参加者に対し説明を行っておりますが、参加者は住民のごく一部であり、全市民に対し説明を行い、趣旨、内容、重要性を理解してもらい、周知し、実災害に対して実質的效果が上がるようにすることが肝要に思います。そこで、このハザードマップのより一層の理解を深める周知徹底と有効活用を図る必要があると思っておりますが、どのように考えておられるのかお伺いをいたします。

2点目は、自主防災組織の結成状況についてお伺いをいたします。

自主防災組織は、災害、有事時に初動機能を発揮し、災害を未然に防ぎ、被害を最小限とする上で非常に有効であり、大変重要であります。この自主防災組織の結成を確立していくことは、最近の想定外の集中豪雨やゲリラ豪雨による急激な洪水や土砂災害が多発している現状を考えると、早急にその結成を促進し、結成率を100%にしていくことがぜひとも必要ではないかと思われま

す。このような状況にあって、私の平成20年3月の定例議会における自主防災の結成状況に関する一般質問に対する答弁では、平成18年度までで35町内、結成率28.2%とのことで、結成率の向上に向けて鋭意取り組んでいくとのことでありました。現状の結成状況と今後の計画、見直し、対策についてどのように考えておられるのかお伺いをいたします。

3点目は、災害発生と有事時における地区公民館の避難場所としての受け入れ、対応体制についてであります。いつ発生するかわからない災害に対応し、地域住民の避難場所として指定されておりますが、災害時には多くの地域住民が集まり、大変混乱するものと思われま

避難された人たちの食料や水、寝具、安否確認等の連絡、関係機関との情報更新、連絡など、体制整備、運用方針を明確に定め、周知徹底を図ることが必要ではないでしょうか。

各公民館の意見として、避難場所としての指定看板は設置されたが、何の指示もなく、公民館を預かる責任者としてどのように対応したらよいのか不明であるということであり、この点についてどのように考えておられるのかお伺いをいたします。

4点目は、地区公民館は、生涯学習やコミュニティセンター活動などの地域活性化の拠点として、また、災害時の避難場所として多くの幅広い年代のさまざまな人々が集まるところであり、いろいろな催し、行事が行われることから、設備、備品の整備充実が必要ではないでしょうか。

その1つとして、トイレでございますが、現在、和式トイレがほとんどであります。やはり高齢者の方や足腰のすぐれない方、障害者、さらには子どもたちのためにもトイレの洋式化が要望されております。

また、地域の生涯学習やコミュニティ活動諸団体等の活動拠点として、また、災害発生時の避難場所として、地域住民や関係機関との緊急連絡、問い合わせ等、情報の送受信の機会も多くなり、ファクス等の情報機器は必須であり、これら情報通信機器の備品の整備充実も必要と考えますが、ご見解をお伺いいたします。

次に、3番目の日立電鉄線跡地利用計画についてお伺いいたします。

平成17年に廃線になった日立電鉄線跡地については、まちづくりや地域の諸課題の解決を図る用地として、その有効活用を進めているところであると思います。跡地利用の活用状況については、先ほどの同僚議員の質問でおおむね理解いたしました。跡地利用に当たって2点ほどお伺いをいたします。

1点目は、跡地の活用について。近隣地域の住民を初め、市民がその活用状況、今後の計画に関して注目しているところであり、市民に対し、現在までの活用状況、今後の活用方針計画についてその内容を明示し、地元住民の要望、意見を大切に、よくヒアリングをし、関係者との調整、理解を得ることが必要で、重要であると考えます。すなわち、軌道敷きを生活道路等としての活用をし、交通体系の構築を図る線の活用と、生活環境の充実を図る駅跡地の面的活用の計画的な整備目標を明確にする必要があると考えますが、ご所見をお伺いいたします。

2点目は、跡地全体の今後の計画については、地元の利便性を考慮しながら地域の活性化等有効活用に向け、将来の道路のあり方、駅跡地の土地利用等さまざまな視点から検討し、課題に対し効果のある活用整備が必要と思いますが、これらについての見解をお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔保健福祉部長 綿引優君登壇〕

保健福祉部長（綿引優君） 1点目の新型インフルエンザの常陸太田市の現状についてですが、新型インフルエンザの感染を遺伝子検査により確定された方のみの数を申し上げますが、7月29日に小学生2名、中学生1名、8月4日に高校生1名、8月6日に同じく高校生2名の合計6名となっております。この数字は7月24日以降、国の方針がそれまでの新型インフルエ

ンザ疑い患者全員に対する遺伝子検査を行い、患者数をすべて把握していたことを取りやめ、集団感染に広がるおそれがある場合についてのみ遺伝子検査を行うこととなつてからの感染者でございます。

言いかえれば、3回の集団感染の危険性があつたこととなりますが、幸い単発的発生にとどまっております。また、現在まで、新型インフルエンザによる入院患者や重症患者につきましてはおりません。

2点目の、具体的な対応についてであります。WHOよりフェーズ5が宣言された4月30日に、新型インフルエンザ対策本部会議を開催いたしました。本部会議の決定に基づき、5月1日から健康づくり推進課に相談窓口を開設し、ゴールデンウィークの休日についても市民の方々からの相談を受ける体制を整えました。あわせて市ホームページに情報及び注意喚起の掲載、4月30日及び5月4日には、防災行政無線において注意喚起の放送を行っております。

6月16日に県内で初の患者が発生してからは、市医師会の協力を得て、市内の6医療機関において市内発生の初期から独自の発熱外来の設置をするとともに、速やかに防災行政無線で市民の方々に情報の提供及び注意喚起を行う体制を整えておりましたが、市内での患者の発生はなく、7月24日からの一般診察を迎えることになりました。

今後は、健康づくり推進課での相談窓口の開設の継続と防災行政無線や広報紙を使い、適時情報を発信するとともに、関係各課と連携し、学校、幼稚園、保育所、介護保険施設、障害者施設などへ注意喚起を継続してまいります。

また、7月24日以降、市内の医療機関においては、トラブルもなく発熱患者に対する診療が行われております。

次に新型インフルエンザの対応窓口であります。健康づくり推進課であります。

3点目の、季節性のインフルエンザの予防接種に対する助成についてのご質問にお答えいたします。今年度も10月15日から12月末日までの間、65歳以上の高齢者及び60歳から64歳までの心臓、呼吸器、人口透析などの内部障害を持つ方には、2,000円の助成を行うとともに、市独自の小児インフルエンザ予防接種として、1歳から中学3年生までの児童に対し、1回当たり1,000円の助成を必要回数分行ってまいります。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 災害、有事時の対応についてお答えいたします。

初めに、ハザードマップの活用についてでございますが、洪水ハザードマップは、平成19年度に市内全域において、住民ワークショップを踏まえ作成するとともに、全戸配布を行いました。また、土砂災害ハザードマップは、平成19年度に金砂郷地区、平成20年度に水府地区において、住民ワークショップを踏まえ作成するとともに、それぞれの地区に配布してまいりました。このハザードマップの活用については、これまで市ホームページへの掲載やお知らせ版により、定期的な周知とともに、一部の自主防災会の訓練メニューに加えるなど活用を図ってきたところ

でございます。

今後も万が一の災害に備えて、市民が迅速に安全な場所に避難し、被災を最小限に抑えることができるよう、さらにマップ活用の定期的な周知を徹底するとともに、毎年行われております自主防災会の訓練の際には、すべての自主防災会でハザードマップを活用していただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、自主防災組織の推進状況についてでございますが、自主防災会は町会の皆様方のご理解とご協力のもと、平成20年度までに7地区40の協会で結成されております。今年度につきましても5地区29町会において、町会長さんを含め、町会役員の皆様への説明会を既に行っており、各町会においてそれぞれ立ち上げのための協議や結成に向けた準備を進めている状況でございます。

また、自主防災会が結成されていない町会につきましても町会長さんと連携を図り、ご理解をいただきながら、本年度を含めまして3年を目途に全町会での結成を目指してまいりたいと考えております。

次に、有事時の地区公民館の避難所としての受け入れ対応についてでございます。市では、現在、避難所として112施設を指定しておりまして、地区公民館については、13館を指定しております。万が一災害が発生し、避難所の開設が必要となった場合においては、市の地域防災計画によりまして、市の職員で構成する救護班が避難所を開設することとしております。施設の管理者でございます地区公民館長、自主防災会や町会の皆様には、施設利用の面や地域防災の面からご協力をいただくこととなりますので、公民館長会議等において避難所開設の手順等についてご理解が得られるよう説明してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（黒沢義久君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 避難所関連での地区公民館の施設設備の充実についてお答えいたします。

市には19の公民館が設置されております。そのうち避難所として指定されておりますのは、太田地区の9公民館と金砂郷地区の1公民館、水府地区では高倉コミュニティセンターを含む3公民館の合計13公民館であります。残りの6公民館は、例えば染和田公民館の場合は、水府総合センターの中にありますので、避難所は水府総合センターとなっております。

避難所の状況につきましては以上でございますが、公民館の施設設備の充実につきましては、避難所としても重要でありますので、今年度各公民館に、災害時に情報の入手が必要となりますので地上デジタルテレビを設置いたすこととしております。

なお、公民館は、地域の皆様にとりましては一番身近な施設で地域活動の拠点でもありますので、これからも常に施設や利活用の状況把握に努め、整備につきましては関係各課とも連携を密にして対応してまいります。

議長（黒沢義久君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長(江幡治君) 日立電鉄線跡地活用計画についてのご質問にお答えをいたします。

日立電鉄線跡地につきましては、廃線となりました平成17年4月以降、地域の町会等のご意見やご要望を伺ってまいりました。この中で小目町、三才町等におきまして生活道路用地としての整備を、小沢町、岡田町におきましては、特に旧駅の跡地につきましては、既存の集会場用地等としての整備をということのご要望、ご意見がございました。現在もこれらを基本に利活用を予定しているところでございます。

今後、地元の皆様のご意見を聞きながら、整備につきましては、環境の整った場所から順次整備してまいりたいと考えております。

議長(黒沢義久君) 3番鈴木二郎君。

〔3番 鈴木二郎君登壇〕

3番(鈴木二郎君) ただいまご答弁ありがとうございました。2回目の質問をさせていただきます。

まず、1番目の新型インフルエンザの対策であります。7月24日以降、国のサーベイランス体制も変更となり、その後の感染者状況については理解いたしました。しかしながら、7月24日以前のインフルエンザ疑い患者全員に対する患者数を把握していたサーベイランスでは、どのくらいの感染者数がおられたのか。そしてまた、その患者に対する対応についてお伺いいたします。

2点目の、具体的対応と市民への情報提供につきましては、インフルエンザに関するマスコミ情報が新聞、テレビ等で毎日頻繁に報道されておるところであります。そして、内容的にも拡大感染のおそれ、基礎疾患患者等が感染死亡するなどの情報が報道され、市民は非常に心配し、常陸太田市としてはどのようになっているのだろうと、感染した場合、あるいは予防対策はどうすればいいのか困惑している状況にあります。やはり、行政としても適時適切な情報提供が必要と考えますが、今後の情報提供の計画、様態についてお伺いいたします。特に、基礎疾患患者、妊婦等、感染しやすく、感染した場合、重症となりやすい方への対応についてもお伺いをいたします。

3点目は、予防接種対策の助成期間につきましては、インフルエンザの流行の状況によってはフレキシブルに対応し、期間延長することもぜひ進めたいと考えておりますが、この点について考え方を伺いいたします。

次に、2番目の災害、有事時の対応についてお伺いいたします。

1つ目のハザードマップにつきましては、いざというときに有効に生かされるよう、周知徹底と活用促進をいただきたいと要望をいたします。

なお、ハザードマップは、平成19年に市内全域に洪水ハザードマップを配布されました。そして土砂災害については、平成19年に金砂郷、平成20年に水府地区について整備完成しておりますが、残りの未完成の太田地区及び里美地区の土砂災害の今後の整備予定について伺いをいたします。

2つ目の自主防災につきましては、災害を自主的に未然に防ぎ、被害を最小限にする上で非常

に有効であり大変重要であることから，早期に組織化率を100%とするよう町会等と連携協力し，鋭意取り組まれるよう要望をいたします。

3つ目の地区公民館の避難場所としての受け入れ対応及び4つ目の地区公民館の施設設備の充実につきましては，安全・安心と地域の活性化を図る上からも指定避難場所の施設の管理者への説明と理解を図るとともに，施設整備の計画的な充実を要望いたします。

3番目の日立電鉄線跡地利用計画については理解をいたしました。

以上で私の質問を終わりにいたします。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔保健福祉部長 綿引優君登壇〕

保健福祉部長（綿引優君） インフルエンザに関する2回目のご質問にお答えいたします。

1点目の7月24日以前の患者数ということですが，市内のみでゼロ人であります。

2点目，議員ご発言のとおり，今後も市民に対して適時情報の提供及び注意喚起の継続が必要なことですので実施をしております。

また，妊婦等のいわゆるインフルエンザに対するハイリスク者への対応につきましても，それぞれのかかりつけの医師が注意喚起を行っておりますが，市といたしましても保健師や助産師を通じて訪問や健康相談，健康診査，各種の健康教室などを通じて，市独自の注意喚起を行っております。

3点目の予防接種についての延長の考え方でございますが，流行状況によって期間が延長することについても柔軟な対応を行ってまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 常陸太田地区，里美地区の土砂災害ハザードマップの整備予定についてお答えをいたします。

常陸太田地区につきましては，今年度中に，茨城県から土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が示される見込みでございますので，平成22年度に整備を予定しております。また，里美地区については平成22年度に，同じく茨城県から土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が示される予定であるため，平成23年度の整備を予定しております。

以上です。